

## 【エクアドル内政・外交：2015年1月】

### 1. 内政

#### (1)メディア規制

ア コレア大統領は12日、フランスの新聞社「シャルリエブド」のテロ事件に関し、フランス政府および国民に連帯の意を表明した一方、野党の新聞記者は独自の利益を追求することがあるため「表現の自由」には制限があると述べ、エクアドルにも政府を非難するような注釈をつける風刺漫画家がいることを非難した。(注：2014年、情報・コミュニケーション監督庁はエル・ウニベルソ紙に掲載されたハビエル・ボニージャ(通称:ボニル)風刺漫画家の描いた注釈が、コミュニケーション法に違反したとして、罰則を課している。)

イ 24日、コレア大統領は、大統領の評判を失墜させようとするソーシャル・メディアの組織的キャンペーンに対抗するために、「Somos Más」というWEBページをつくり、中傷を含む内容を書いた個人を「特定し」、「回答する」と述べ、法的手段も排除しないと述べた。また30日、コレア大統領はソーシャル・メディアを通じて個人を中傷する書き込みをすることを法律で規制すると述べた。

#### (2)国家選挙審議会(CNE)委員長の交替

16日、ドミンゴ・パレデス国家選挙審議会(CNE)委員長の任期終了に伴い、新たなCNE委員長としてファン・パブロ・ポソ氏(前職はCNE委員)が就任した。

#### (3)2015年第一回閣僚会合

ア 23日、コレア大統領は2015年の第一回閣僚会合をロハ県で開催し、自身の再選問題に関し、個人的には「全く関心がない」、憲法修正案で最も関心が薄いのは「再選問題」であると述べながらも、2017年の大統領選の際、自分が大統領にならなければならない状況であったら候補者となるが、他の人物が候補者になることを望んでいると述べた。

イ コレア大統領は、原油価格の低迷により、2015年は経済的に厳しい年になるとの見解を示した。

### 2. 外交

#### (1)コレア大統領の中国訪問

ア 5日～9日、コレア大統領は中国を訪問し、9つの経済協力協定を含む15の二国間関係協定を締結し、また8日～9日に実施された第1回中国・CELACフォーラムに参加した。なお、2015年はエクアドルと中国の外交関係樹立35周年であり、中国政府の招待によってコレア大統領の中国訪問が実現された。

イ 今回締結された二国間協定の内容として、パティーニョ外相と王毅・中国外相は、両国の観光促進のため、観光目的に限り、中国人はエクアドルに90日間、エクアドル人は中国に30日間査証なしで入国できる査証免除協定を締結した。また、経済協力・技術協力、クレジット延長の交

換公文、科学技術・教育の協定を締結した。一方、中国進出口銀行(EXIMBANK)は、家庭の電子コンロにかかる効率的エネルギーに関する協定を締結した他、財務省および中国銀行(Banco de China)の間で政府が進めている学校教室の建設に関わる協力協定に署名した。

ウ 7日、パティーニョ外相は記者会見を開催し、習近平主席がエクアドルと中国の関係を「戦略的同盟」と評価するほど、両国はハイレベルで政策対話を実施し、国連システムや安保理などに関する意見交換も実施していると述べたことを伝えた。またパティーニョ外相は、中国がパシフィック製油所事業に参加し石油生産の支援をする他、造船所、冶金、医薬品などの基礎産業に協力することが表明されたと述べた。教育分野では中国が農業および教育研究センターを新たに開設、またエクアドルにおける中国語と中国文化を学ぶための孔子学院を新たに2校開設すると発表した。さらにまたアリサガ外務副大臣は、今後5年間で中国のための奨学金の枠を320設けると述べた。

エ コレア大統領は、第1回中国・CELACフォーラムの開幕式に出席し、エクアドルは2015年よりCELACの議長国を務めるため、本フォーラムのフォローアップを行い、中国と中南米地域との協力関係を具体的にするために、目標と計画をたて、予算措置をとる必要があると述べた。一方、習近平主席は、中国のラテンアメリカへの投資を今後10年間で2,500億ドルに引き上げ、貿易額を2倍の5,000億ドルにすることを宣言した。また本フォーラムをより定期的に開催し、2015年-19年の協力プランを作成することを提案した。

オ その他の公務行事として、コレア大統領は、6日、中国の科学公園Zhongguancunを訪問し、エクアドル政府が進める知識都市「ヤチャイ」の様々なプログラムの発展に中国が協力してくることを期待していると述べた。また同日、同大統領は中国滞在中に自身の著作本の中国語訳を発表し、北京において中国で生活する320人のエクアドル人(在留中国人12名、学生308名)に向けた講演会では、若者がエクアドルを変えていくというメッセージを送った。

## (2)第23回アジア太平洋議員フォーラム

(1)11日~14日、エクアドル国会は第23回アジア太平洋議員フォーラムを開催した。17カ国の各国代表団によって、過去最多となる50本を超える決議案が提出され、地域・国際情勢、経済、経済協力等に関する意見交換が実施された。日本からは、中曽根弘文参議院議員(団長)、柳本卓治参議院議員、田中茂参議院議員が参加し、11日18時に開催された第23回APPF開会式において柳本卓治参議院議員は、中曽根康弘名誉会長祝辞を代読した。

(2)12日、リバデネイラ国会議長は、基調講演の中で、政治・安全保障に関し、「地域の様々な問題の解決のためには、アジア太平洋地域間の結束を強化することが必要である」と主張し、国連安保理改革における民主制及び代表制の確保、多国籍企業の活動を監視するシステム作りについて各国の協力を求めた。

(3)13日、パティーニョ外相は、基調講演野の中で、アジア太平洋地域間協力に関し、「今後10年間で太平洋地域は、経済および貿易において最も重要な地域となるであろう」とアジア太平洋地域の重要性を強調し、多極的な世界のため働き続けるよう出席者に求めた。